

平成19年 3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

会社名 株式会社ホンダクリオ東葛
 コード番号 2754
 (URL <http://www.hctk.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 石塚 俊之
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 吉井 徹

TEL (047) 346-1190

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 9月中間期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	3,274	(△10.4)	154	(△32.1)	149	(△34.0)
17年 9月中間期	3,654	(0.4)	227	(5.8)	225	(8.4)
18年 3月期	7,223		427		430	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	90	(△29.4)	18	68	—	—
17年 9月中間期	127	(9.7)	26	45	—	—
18年 3月期	249		46	76	—	—

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 ー百万円 17年 9月中間期 ー百万円 18年 3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年 9月中間期 4,829,200株 17年 9月中間期 4,830,000株 18年 3月期 4,829,701株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	6,756		2,185		32.3	452	51	
17年 9月中間期	6,901		2,045		29.6	423	50	
18年 3月期	6,878		2,166		31.5	443	82	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年 9月中間期 4,829,200株 17年 9月中間期 4,830,000株 18年 3月期 4,829,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	△65		6		△78		692	
17年 9月中間期	108		5		△85		729	
18年 3月期	349		9		△230		830	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	6,890		361		216	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 44円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は、百万円未満を切捨てしております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホンダクリオ東葛）及び連結子会社1社（株式会社ホンダベルノ東葛）により構成され、ホンダ系ディーラー2社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社グループの部門別の事業内容は、次のとおりであります。

①新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

現在、本田技研工業が発売するすべての四輪新車を取扱っており、当社グループでは、当社が本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛が本社店舗を含め4店舗を展開しております。

なお、当社グループの取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インテグラ、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド
軽自動車 (届出車)	ライフ、ザッツ、パモス、パモスホビオ、ゼスト、アクティ、アクティトラック

②中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

③サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・点検整備ならびに钣金修理等の整備事業および用品販売を行っております。当社グループでは、当社6工場、ベルノ東葛4工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（当社5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場（当社1、ベルノ2）が認証工場の資格を取得しております。

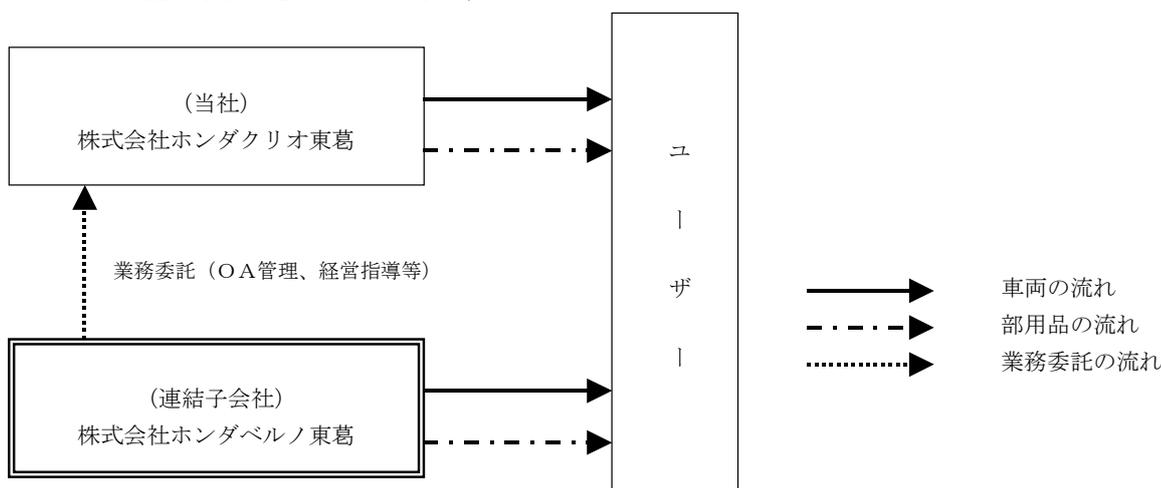
④その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。

【事業系統図】

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念の中で「たえず顧客の立場にたつて」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

前期（平成18年3月期）の配当につきましては、1株当たり10円を実施いたしました。当期につきましては中間配当は行わず、通期ベースでの経営成績および財政状態を勘案いたしますが、10円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質を一層強化するため、有効活用を心がけ中長期的な株主利益の向上をはかる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からみた指標としまして新車販売台数2,680台、安定的な経営基盤の確保の観点からは当期純利益216百万円の目標をかかげております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「顧客を守り、広げる基本活動」を基本とし、底辺を広げ、量の確保と拡大に努めてまいると同時に、以下の点をより一層発展させ、新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めてまいります。

- ① 収益の大きな柱であるローンの利用率の拡大。
- ② 車検・点検等の整備業務取扱い量の増加。
- ③ 保険部門の更なる充実。

また、当社は平成14年12月のJASDAQ市場への上場を機に名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、コンプライアンス経営を最重要課題に掲げ、顧客に信頼される安定した企業体質の構築と基盤固めを目指して一層努力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在の自動車販売業界は各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入により競争が激化し、新車効果が長続きしなくなっていること、原油価格高騰を背景に車両維持費の安い軽自動車等へのシフトが予想以上に進んでいることなどから1台当たりの収益が落ち込んでおります。また、車両の耐久性が向上していることから平均保有年数も年々長期化しており、代替サイクルも伸びる傾向にあります。

ホンダ販売チャンネル一本化により他メーカーだけでなく、ホンダ販売店同士においても競合状態におかれるなかで、いかにして他の販売店との違いを明確にしながら、メインである新車販売以外でも安定して収益をあげられる体質を構築していけるかが、引き続き当社の大きな課題となってまいります。

当グループにおきましては、新車販売の主力であるミニバン、コンパクトカーに加え今期より取扱いを開始しました軽自動車の販売に注力し、収益のもう一つの柱でもあるオートローンをもより積極的に提案し利用率の向上を図るとともに、「顧客を守り、広げる基本活動」の理念に基づき、管理内ユーザーに対しては当グループ独自の「月一TELコール」を活用した車検・12か月点検など整備業務の受注率の向上、保険部門と連携した損害保険取り扱いの増加を図ることにより底辺を広げ、新車販売台数の伸びに左右されることなく収益をあげられる体質を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成18年9月現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックを行っております。

当社の内部統制システムは、内部監査の機能を担う部門として代表取締役社長に直結した内部監査室を設け会計監査および業務監査を実施しております。内部監査室は当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守およびリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用され、業務の一層の効率化を図れているかを内部監査規程に従い、調査・指導をしております。内部監査室は監査役に対しても監査内容についての報告を行い、監査役も内部監査室に対し必要に応じて調査を行います。

管理部門の配置状況につきましては、車両登録業務全般を行う業務課、経理業務全般を行う経理課、総務・人事・情報システム業務を行う総務課があり、これらの部署を統括するとともにIR業務を担当する管理部を設置することで、部門全体にわたる内部管理および統制を行っております。

社内規程につきましては、関連法令の改正等に即時対応し、整備・改訂に取り組んでおります。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室により、全部署に対して年2回の会計監査および業務監査を実施いたしました。その結果を社長に報告するとともに各部署に対し適切な指導を行いました。また、監査役は内部監査室に対して内部監査方法についての調査を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済状況は、設備投資や個人消費を中心とした内需が引き続き底堅く推移しております。今後の景気予測につきましてもIT分野での調整、原油価格の上昇などの懸念材料により景気回復のテンポが一時的に減速する場面が見られるも、全体としては景気回復の基調に大きな変化はないと予想されております。

このような環境のなかで、業界全体についてみてみますと、最近の原油価格高騰等により普通車・大型車から燃費のよい軽自動車・小型車へ購入マインドがシフトしていること、自動車の耐久性向上等により保有年数の長期化傾向が続いていることなどから、当中間期の国内自動車販売台数は2,702,577台（登録車（普通自動車）と届出車（軽自動車）の合計）と前期比で3.4%の減少となりました。

メーカー別にみますと、ホンダは届出車（軽自動車）では新型車『ゼスト』の販売好調等により前期を上回りましたが、登録車（普通自動車）では前期に登場した新型車『エアウェイブ』、同じくフルモデルチェンジを行った『ステップワゴン』の需要が一巡したことなどから全体では販売台数346,524台（前期比4.2%減）と3期ぶりに前期を下回りました。

当中間期の営業の状況を部門別にみますと、

①新車販売部門

新車販売部門は、平成18年3月からホンダの系列毎取扱車種制限がなくなり、既存3チャンネルが全車種を販売することが可能となったため、地域におけるホンダ販売会社間の競争の激化、昨年発売の新型車のラウンドと相俟って、販売台数は1,131台（前期比7.3%減）となりました。また、折からの原油価格高騰も小型・軽自動車への誘導要因となった感は否めず、台当たり単価が下落し売上高は20億54百万円（前期比15.5%減）で3期ぶりの減収となりました。

②中古車販売部門

中古車販売部門は、販売単価の高い直販台数（小売）がほぼ前年並みを維持したことから、売上高は3億66百万円（前期比0.6%増）となりました。

③サービス部門

サービス部門は、管理内ユーザーに対する車検・12か月点検などの整備業務の取り込みをよりこまめに行なったこと、新車販売台数が減少しているなかで、ペイントシーラント（新車ボディー塗装面保護加工）の利用率が向上したことなどにより売上高は6億35百万円（前期比0.5%増）となりました。

④その他の部門

その他の部門は、自動車任意保険等の保険受取手数料は増加しましたが、新車販売部門と連動する登録受取手数料、一部車種に設定されたメーカー主体の低金利ローンとの競合や当社オリジナルローンの適用金利引下げにより割賦受取手数料が減少したことにより売上高は2億18百万円（前期比3.9%減）となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は32億74百万円（前期比10.4%減）、営業利益は1億54百万円（前期比32.1%減）、経常利益は1億49百万円（前期比34.0%減）、中間当期純利益は90百万円（前期比29.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業成績が前期に比べ伸び悩んだこともあり、前期末に比べ137百万円減少し、当中間期末には6億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果使用した資金は65百万円（前期は1億8百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前中間純利益149百万円から減価償却費42百万円、役員退職慰労引当金の増加額4百万円、棚卸資産の増加額107百万円、仕入債務の減少額71百万円および法人税等の支払額82百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果得られた資金は6百万円（前期は5百万円の獲得）となりました。これは貸付金の返還による収入4百万円と差入保証金返還による収入2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は78百万円（前期は85百万円の使用）となりました。これは短期借入金による収入19百万円、借入金の返済による支出34百万円、社債の償還による支出15百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

(3) 通期の見通し

全体の景気動向は多少の景気減速要因はありますが、引き続き堅調に推移し、個人消費についても同様に推移するものと予想されております。

自動車業界におきましては、当中間期登録車（普通自動車）の販売ランキング上位20車種にコンパクトカーが9車種、ミニバンが7車種と前期に引き続き2極化傾向が続いております。また、最近の原油価格の高騰などから登録車（普通自動車）から車両維持費の安い届出車（軽自動車）へのシフトが予想以上に加速しております。これらの傾向はしばらくは変わらないものと思われま

す。平成19年3月期の業績につきましては、中間期における販売台数が当初予想時より下回ったこと、販売車種構成にも変化が生じたことなどから、平成18年11月10日に業績予想の下方修正を発表させていただきました。修正後の数字といたしまして連結売上高68億90百万円（前期比4.6%減）、連結経常利益3億61百万円（前期比16.0%減）、連結当期純利益2億16百万円（前期比13.3%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社および連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛（以下「当社グループ」という。）の主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成18年9期において、連結ベースの新車販売部門の売上高は、全売上高の62.7%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、新車販売部門以外の中古車販売部門、サービス部門（整備売上、用品売上等）、及びその他の部門（ローン手数料収入、保険手数料収入等）の更なる強化に今後とも努めてまいります。

当社グループの最近3中間連結会計期間及び2連結会計期間の業績は以下のとおりであります。

回	次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
	会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連 結	売上高 (千円)	3,639,434	3,654,148	3,274,917	7,547,509	7,223,926
	経常利益 (千円)	208,490	225,923	149,015	459,349	430,578
	当期純利益 (千円)	116,463	127,774	90,253	228,252	249,375
提出会社	売上高 (千円)	2,131,217	2,053,819	1,984,098	4,432,523	4,076,881
	経常利益 (千円)	156,087	175,313	133,066	347,281	330,886
	当期純利益 (千円)	89,045	101,198	82,877	165,081	195,964

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社グループは、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成18年9月期において連結ベースの総仕入高の84.4%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	第40期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比率 (%)	第41期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比率 (%)
	千円		千円	
本田技研工業 (株)	2,328,340	88.0	2,072,152	84.4

③当社グループの販売地域について

当社グループは、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、当社グループの担当エリアは、当社が鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域ならびに松戸市、柏市、及び印旛郡の一部であり、連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛が松戸市、野田市、柏市、流山市、及び我孫子市の全域であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社オリジナルローンについて

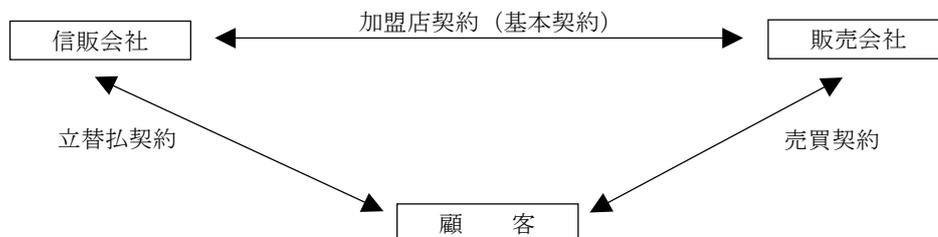
当社グループでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証および集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（ホンダ東葛オリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・通常の自動車ローン）

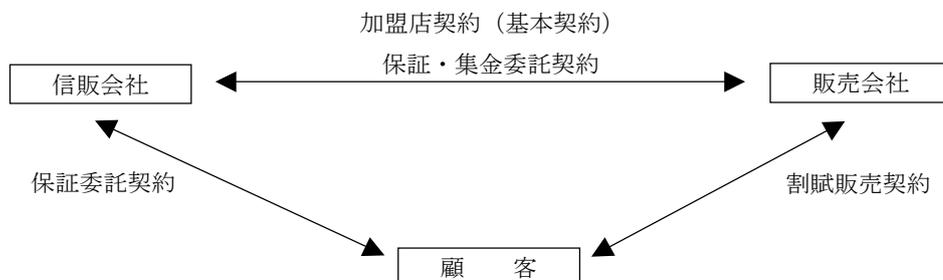
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払いします。このような方式を「立替払方式」といいます。



(集金保証方式・・・当社が採用する自動車ローン)

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証および集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料および集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われられないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



(集金保証方式の特徴とリスク)

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証および集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証および集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。また、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

また、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社グループの利益になっております。したがって、割賦販売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることとなります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社はその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

⑤当社と役員との取引について

平成18年9月期において、関連当事者との取引が、下記のとおりあります。

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	—	—	当社代表取締役社長	直接 0.68	—	—	被債務保証 (注2、3)	285,966	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		729,909		692,855		830,501		
2. 受取手形及び売掛金	※ 1, 2, 3	2,942,504		2,831,280		2,872,286		
3. たな卸資産		221,784		274,496		183,084		
4. 繰延税金資産		32,236		23,679		23,304		
5. その他		179,043		158,539		173,643		
貸倒引当金		△900		△700		△1,000		
流動資産合計		4,104,578	59.5	3,980,150	58.9	4,081,820	59.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	861,641		861,641		861,641		
減価償却累計額		416,283	445,358	450,587	411,053	434,509	427,131	
(2) 機械装置及び運搬具		285,299		284,389		288,708		
減価償却累計額		143,893	141,405	142,371	142,017	139,720	148,988	
(3) 土地	※1		1,689,171		1,689,171		1,689,171	
(4) その他		109,188		110,128		109,737		
減価償却累計額		93,470	15,717	98,570	11,557	96,509	13,227	
有形固定資産合計		2,291,652	33.2	2,253,800	33.4	2,278,519	33.1	
2. 無形固定資産								
		6,218	0.1	6,109	0.1	6,163	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		146,466		139,472		142,984		
(2) 繰延税金資産		69,250		73,642		70,089		
(3) 差入保証金		191,547		186,498		188,822		
(4) その他		92,092		121,117		114,327		
貸倒引当金		—		△4,500		△4,500		
投資その他の資産合計		499,355	7.2	516,231	7.6	511,724	7.5	
固定資産合計		2,797,227	40.5	2,776,141	41.1	2,796,407	40.7	
資産合計		6,901,805	100.0	6,756,292	100.0	6,878,228	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		529,768		479,466		550,964		
2. 短期借入金	※1	2,896,027		2,856,120		2,836,682		
3. 一年以内に償還予定の社債		30,000		30,000		30,000		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※1	105,382		70,872		70,832		
5. 未払法人税等		79,309		62,798		83,044		
6. 賞与引当金		40,286		39,839		38,743		
7. その他		322,745		310,196		324,294		
流動負債合計		4,003,519	58.0	3,849,294	57.0	3,934,561	57.2	
II 固定負債								
1. 社債		195,000		165,000		180,000		
2. 長期借入金	※1	225,821		154,830		189,676		
3. 退職給付引当金		11,628		8,193		8,965		
4. 役員退職慰労引当金		164,468		172,122		168,106		
5. 連結調整勘定		264		—		—		
6. 長期前受収益		255,578		221,588		230,117		
固定負債合計		852,760	12.4	721,734	10.7	776,865	11.3	
負債合計		4,856,280	70.4	4,571,029	67.7	4,711,427	68.5	
(資本の部)								
I 資本金		210,300	3.0	—	—	210,300	3.1	
II 資本剰余金		199,711	2.9	—	—	199,711	2.9	
III 利益剰余金		1,635,513	23.7	—	—	1,757,115	25.5	
IV 自己株式		—	—	—	—	△325	△0.0	
資本合計		2,045,525	29.6	—	—	2,166,801	31.5	
負債及び資本合計		6,901,805	100.0	—	—	6,878,228	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	210,300	3.1	—	—	
2 資本剰余金		—	—	199,711	3.0	—	—	
3 利益剰余金		—	—	1,775,577	26.3	—	—	
4 自己株式		—	—	△325	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	2,185,263	32.3	—	—	
純資産合計		—	—	2,185,263	32.3	—	—	
負債純資産合計		—	—	6,756,292	100.0	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,654,148	100.0		3,274,917	100.0		7,223,926	100.0
II 売上原価			2,871,169	78.6		2,567,513	78.4		5,686,885	78.7
売上総利益			782,979	21.4		707,404	21.6		1,537,041	21.3
III 販売費及び一般管理費	※1		555,002	15.2		552,510	16.9		1,109,784	15.4
営業利益			227,976	6.2		154,894	4.7		427,256	5.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,312			1,249		2,592			
2. 連結調整勘定償却額		1,910			—		2,174			
3. 受取負担金		154			104		—			
4. 受取報奨金		4,915			3,062		9,786			
5. 保険料収入		—			—		6,512			
6. その他		1,233	9,524	0.3	1,945	6,362	0.2	4,745	25,811	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,442			12,104		22,291			
2. その他		135	11,578	0.3	136	12,241	0.4	197	22,488	0.3
経常利益			225,923	6.2		149,015	4.6		430,578	6.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			—	—		300	0.0		—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2		144	0.0		27	0.0		257	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			225,778	6.2		149,287	4.6		430,321	6.0
法人税、住民税及び 事業税		79,306			62,961		154,155			
法人税等調整額		18,697	98,004	2.7	△3,927	59,033	1.8	26,789	180,945	2.5
中間 (当期) 純利益			127,774	3.5		90,253	2.8		249,375	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			199,711		199,711
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			199,711		199,711
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,556,039		1,556,039
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		127,774	127,774	249,375	249,375
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,300		48,300	
2. 役員賞与		—	48,300	—	48,300
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,635,513		1,757,115

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	1,757,115	△325	2,166,801	2,166,801
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△48,292		△48,292	△48,292
役員賞与 (注)			△23,500		△23,500	△23,500
中間純利益			90,253		90,253	90,253
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	18,461	—	18,461	18,461
平成18年9月30日 残高 (千円)	210,300	199,711	1,775,577	△325	2,185,263	2,185,263

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		225,778	149,287	430,321
減価償却費		45,132	42,176	92,515
連結調整勘定償却額		△1,910	—	△2,174
貸倒引当金の増加額(△減少額)		—	△300	4,600
賞与引当金の増加額(△減少額)		△601	1,095	△2,143
退職給付引当金の減少額		△4,331	△771	△6,994
役員退職慰労引当金の増加額		4,394	4,016	8,031
役員退職慰労金の支払額		△62,000	—	△62,000
受取利息		△1,312	△1,249	△2,592
その他営業外収益		—	△525	△8,512
支払利息		11,442	12,104	22,291
固定資産処分損		144	27	257
売上債権の減少額 (△増加額)		△17,898	58,491	46,974
たな卸資産の増加額		△14,283	△107,767	△8,052
仕入債務の増加額 (△減少額)		9,756	△71,498	30,952
その他資産の減少額		32,114	8,280	31,831
その他負債の減少額		△15,568	△39,864	△35,001
役員賞与の支払額		—	△23,500	—
小計		210,857	30,003	540,304
保険金収入		—	—	6,512
利息の受取額		23	21	45
利息の支払額		△11,417	△12,227	△22,274
法人税等の支払額		△91,309	△82,949	△174,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,153	△65,151	349,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,215	△1,076	△5,694
貸付金の回収による収入		4,740	4,740	9,480
差入保証金返還による収入		2,500	2,500	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,024	6,163	9,485

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		36,770	19,438	△22,575
長期借入金の返済による支出		△58,621	△34,805	△129,316
社債の償還による支出		△15,000	△15,000	△30,000
配当金の支払額		△48,300	△48,292	△48,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,151	△78,659	△230,517
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		28,026	△137,646	128,619
V 現金及び現金同等物の期首残高		701,882	830,501	701,882
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	729,909	692,855	830,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中 間決算日（決算 日）等に関する 事項	連結子会社の中 間決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致 しております。
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 (2) 重要な減価償 却資産の減価償 却の方法 (3) 重要な引当金 の計上基準	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>ロ 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品（新車及び中古車） 同左</p> <p>ロ 商品（部品・用品） 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品（新車及び中古車） 同左</p> <p>ロ 商品（部品・用品） 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,185,263千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,050千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,962千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、1,962千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,749,027千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>275,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,437,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,462,946千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,849,027千円、一年以内に返済予定の長期借入金105,382千円、長期借入金225,821千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,749,027千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、501,230千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <hr/>	受取手形	2,749,027千円	建物及び構築物	275,927千円	土地	1,437,990千円	計	4,462,946千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,709,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,048,246千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,856,120千円、一年以内に返済予定の長期借入金70,872千円、長期借入金154,830千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,709,120千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、487,391千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>91,517千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,709,120千円	建物及び構築物	135,357千円	土地	1,203,768千円	計	4,048,246千円	受取手形	91,517千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,689,682千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,033,134千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,836,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金70,832千円、長期借入金189,676千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、483,598千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <hr/>	受取手形	2,689,682千円	建物及び構築物	139,683千円	土地	1,203,768千円	計	4,033,134千円
受取手形	2,749,027千円																											
建物及び構築物	275,927千円																											
土地	1,437,990千円																											
計	4,462,946千円																											
受取手形	2,709,120千円																											
建物及び構築物	135,357千円																											
土地	1,203,768千円																											
計	4,048,246千円																											
受取手形	91,517千円																											
受取手形	2,689,682千円																											
建物及び構築物	139,683千円																											
土地	1,203,768千円																											
計	4,033,134千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 39,890千円 給料手当 161,460千円 賞与引当金繰入額 24,210千円 退職給付費用 10,391千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,394千円 減価償却費 41,780千円 賃借料 63,301千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,580千円 給料手当 158,238千円 役員賞与 7,050千円 賞与引当金繰入額 29,500千円 退職給付費用 9,844千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,016千円 減価償却費 39,069千円 賃借料 63,832千円 宣伝広告費 56,997千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,370千円 給料手当 313,904千円 賞与引当金繰入額 23,085千円 退職給付費用 16,945千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,031千円 減価償却費 85,649千円 賃借料 126,960千円 宣伝広告費 111,842千円
※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具144千円であります。	※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具27千円であります。	※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具257千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの当中間連結会計期間に属する配当は、行わないため、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 729,909千円 現金及び現金同等物 729,909千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 692,855千円 現金及び現金同等物 692,855千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 830,501千円 現金及び現金同等物 830,501千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) において、当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 423.50円 1株当たり中間純利益 26.45円	1株当たり純資産額 452.51円 1株当たり中間純利益 18.68円	1株当たり純資産額 443.82円 1株当たり当期純利益 46.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益金額（千円）	127,774	90,253	249,375
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	23,500
（うち利益処分による役員賞与 金）	（—）	（—）	（23,500）
普通株式に係る中間（当期）純利 益（千円）	127,774	90,253	225,875
期中平均株式数（株）	4,830,000	4,829,200	4,829,701

（重要な後発事象）

平成18年8月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛と合併いたしました。

1. 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名 称 株式会社ホンダクリオ東葛
事業の内容 自動車販売関連事業

②被結合企業

名 称 株式会社ホンダベルノ東葛（当社の完全子会社）
事業の内容 自動車販売関連事業

（2）企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ホンダベルノ東葛を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ホンダクリオ東葛となります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（3）取引の目的を含む取引の概要

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が通期の連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループは単一セグメントのため、当中間期の仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
新車販売部門	2,152,281	81.4	1,936,574	78.9	4,207,679	80.0
中古車販売部門	287,401	10.9	282,134	11.5	580,992	11.1
サービス部門	204,954	7.7	236,465	9.6	469,108	8.9
その他の部門	—	—	—	—	—	—
合計	2,644,636	100.0	2,455,174	100.0	5,257,781	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当社グループは単一セグメントのため、当中間期の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
新車販売部門	2,430,378	66.5	2,054,627	62.7	4,719,960	65.3
中古車販売部門	363,725	10.0	366,025	11.2	786,219	10.9
サービス部門	632,639	17.3	635,736	19.4	1,264,242	17.5
その他の部門	227,404	6.2	218,528	6.7	453,504	6.3
合計	3,654,148	100.0	3,274,917	100.0	7,223,926	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。